

令和7事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本機構の令和7事業年度財務諸表につきましては、令和8年6月17日開催の役員会及び同月18日開催の経営協議会を経て同月30日開催の運営方針会議にて審議・了承・決定されたもので、令和8年8月31日に文部科学大臣の承認を頂きましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸 借 対 照 表

〔令和8年3月31日〕

【単位：億円】

勘定科目等	R5年度	R6年度	R7年度	増減 (R6年度→ R7年度)
資産の部	3,786	3,825	3,831	6
【固定資産】	3,040	3,008	2,962	▲45
土地	916	916	914	▲1
建物等	1,249	1,239	1,212	▲26
設備	272	310	304	▲6
図書等	284	284	285	1
無形固定資産	8	8	8	0
投資その他の資産	310	248	236	▲12
【流動資産】	745	817	868	51
現金及び預金	437	433	479	46
有価証券等	10	84	14	▲70
その他流動資産	297	299	374	75

資産合計	3,786	3,825	3,831	6
------	-------	-------	-------	---

勘定科目等	R5年度	R6年度	R7年度	増減 (R6年度→ R7年度)
負債の部	1,410	1,321	1,294	▲26
借入金	288	244	212	▲31
未払金	195	232	228	▲4
リース・PFI債務	115	132	119	▲12
寄附金債務	344	270	280	9
その他負債	466	440	453	12

純資産の部	2,376	2,504	2,537	32
資本金	1,112	1,112	1,112	0
資本剰余金	313	411	414	3
利益剰余金	950	980	1,010	29
その他純資産	—	—	—	—

負債・純資産合計	3,786	3,825	3,831	6
----------	-------	-------	-------	---

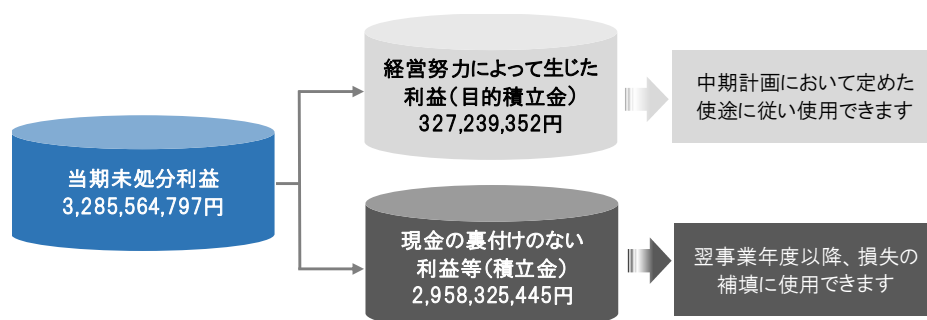
本機構の財政状態につきましては、資産の総額は 3,831 億円であり、うち固定資産は 2,962 億円、流動資産は 868 億円となっています。当期において、資金運用に伴う金銭信託の増加等により、資産総額は対前年度 6 億円の増加となっています。

負債の総額は 1,294 億円であり、当期において、借入金の償還等により、負債総額は対前年度 26 億円の減少となっています。

純資産の総額は 2,537 億円であり、当期において、利益剰余金の増加等により、対前年度 32 億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、前中期目標期間繰越積立金 395 億円、当期以前の現金の裏付けのある目的積立金 9 億円、現金の裏付けのない積立金 573 億円、当期未処分利益 32 億円となっており、当期未処分利益のうち 3 億円を目的積立金として申請しています。

※令和 7 年度当期総利益（未処分利益）の内訳



(運営状況：損益計算書関係)

損 益 計 算 書 [令和7年4月1日～令和8年3月31日] 【単位：億円】

勘定科目等	R5年度	R6年度	R7年度	増減 (R6年度→ R7年度)
経常費用	1,702	1,779	1,890	110
教育・研究等経費	231	230	255	24
診療経費	508	531	579	48
受託研究等経費	212	231	236	5
人件費	709	744	774	30
一般管理費	36	36	39	2
その他財務費用等	4	4	4	0
臨時損失	9	7	6	▲0
大学運営基金組入額	0	75	3	▲71
当期総利益	34	41	32	▲8
合計	1,746	1,904	1,934	30

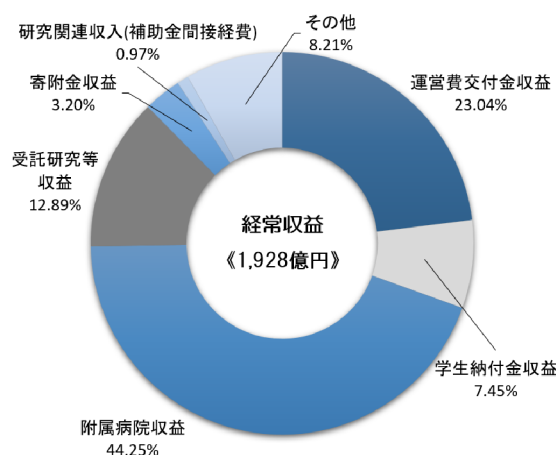
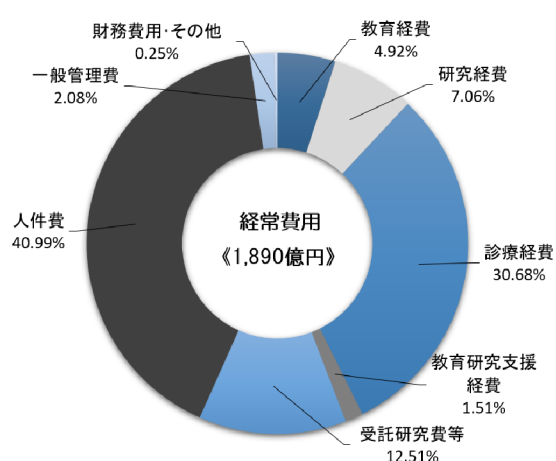
勘定科目等	R5年度	R6年度	R7年度	増減 (R6年度→ R7年度)
経常収益	1,736	1,901	1,928	27
運営費交付金収益	414	440	444	3
学生納付金収益	141	142	143	1
附属病院収益	760	795	853	57
外部資金等収益	357	463	421	▲42
その他雑益等	62	58	65	7
臨時利益	0	0	3	3
目的積立金取崩額	9	2	2	▲0
合計	1,746	1,904	1,934	30

本機構の運営状況につきましては、経常費用の総額が1,890億円、経常収益の総額が1,928億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益等を含めた当期総利益は32億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が40.99%、教育経費が4.92%、研究経費が7.06%、診療経費が30.68%、教育研究支援経費が1.51%、受託研究費等が12.51%、一般管理費が2.08%、財務費用等（借入金の利息等）が0.25%となっています。当期においては、医薬品費等の材料費の増加などにより診療経費が増加したこと、人事院勧告の影響などにより人件費が増加したこと等により、経常費用は対前年度110億円の増加となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が23.04%、学生納付金収益（授業料・入学料等）や附属病院収益などの自己収入が51.70%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が17.05%、その他が8.21%となっています。当期においては、診療単価の上昇や手術件数の増加、病床稼働率の上昇などにより附属病院収益が増加したこと等により、経常収益は対前年度27億円の増加となっています。なお、外部資金等収益が減少した主な要因は、令和6年度において、累積した運用目的の寄附金を大学運営基金へ一括して組み入れたことに伴い、寄附金収益75億円を計上したことによる反動減です。

※経常費用・経常収益の構成内訳



3. おわりに

物価や光熱費の高騰及び人件費単価の上昇による影響を受け、大学経営を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。このような状況において名古屋大学と岐阜大学は、両大学の経営資源を有効活用することにより、シナジー効果を発揮して研究や教育の成果を高め、共に発展していく動きをより一層加速させています。

今後も地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの連携強化、大学運営・ガバナンスの更なる改革、コスト縮減及び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

国立大学法人東海国立大学機構